

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月21日

【事業年度】 第58期(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社アベルコ

【英訳名】 AVELCO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 永澤正博

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 永澤正博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高 (千円)	50,815,027	45,383,184	44,484,436	43,278,680	45,655,098
経常利益又は経常損失 (千円)	480,355	62,217	516,452	506,276	794,880
当期純利益又は当期純損失 (千円)	182,242	165,919	162,523	276,673	355,099
包括利益 (千円)	-	-	-	285,900	354,115
純資産額 (千円)	12,834,143	12,819,324	12,901,166	13,080,795	13,307,413
総資産額 (千円)	24,475,786	22,198,298	22,340,241	22,153,576	22,835,056
1株当たり純資産額 (円)	1,208.01	1,206.63	1,214.35	1,231.27	1,252.61
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	17.15	15.62	15.30	26.04	33.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	57.7	57.7	59.0	58.3
自己資本利益率 (%)	1.4	1.3	1.3	2.1	2.7
株価収益率 (倍)	17.5	-	18.2	11.3	9.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,168,217	1,330,232	197,823	1,390,193	77,675
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,720	117,682	114,038	88,196	387,280
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	703,996	290,987	85,113	112,259	135,829
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,707,111	3,824,574	3,823,245	5,012,982	4,567,547
従業員数 (人)	624	592	583	564	560
[ほか、平均臨時雇用人員]	[92]	[87]	[66]	[63]	[64]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

3 第55期については、当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
売上高 (千円)	48,373,913	43,547,493	43,045,830	42,138,421	44,295,124
経常利益又は経常損失 (千円)	462,183	95,823	529,048	522,387	769,691
当期純利益 (千円)	160,482	84,336	179,920	297,054	347,357
資本金 (千円)	896,350	896,350	896,350	896,350	896,350
発行済株式総数 (株)	10,704,960	10,704,960	10,704,960	10,704,960	10,704,960
純資産額 (千円)	12,791,899	12,733,848	12,833,839	13,033,271	13,252,932
総資産額 (千円)	23,727,053	21,857,032	22,054,643	21,849,890	22,428,486
1株当たり純資産額 (円)	1,204.03	1,198.58	1,208.02	1,226.80	1,247.48
1株当たり配当額 (円)	16.00	8.00	10.00	10.00	14.00
(1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	15.11	7.94	16.94	27.96	32.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	58.3	58.2	59.6	59.1
自己資本利益率 (%)	1.3	0.7	1.4	2.3	2.6
株価収益率 (倍)	19.9	34.3	16.4	10.5	10.2
配当性向 (%)	105.9	100.8	59.0	35.8	42.8
従業員数 (人)	568	568	558	542	536
[ほか、平均臨時 雇用人員]	[78]	[75]	[60]	[58]	[61]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和30年3月	タイル、れんがの工事請負及び販売を目的として、阿部窯業株式会社を東京都北区に設立(個人営業を株式会社に組織変更、資本金300千円)
昭和36年3月	タイル販売部門を分離し、全額出資子会社株式会社三和商会を東京都北区に設立(資本金8,000千円)
昭和39年4月	施工能力の向上を目的として、企業内職業訓練による技術工の養成を開始
昭和40年1月	大阪市都島区に、タイル工事請負を目的として、全額出資子会社大阪阿部窯業株式会社を設立(資本金1,300千円)
昭和42年6月	本社を東京都足立区鹿浜3丁目27番22号に移転
昭和49年3月	建築物の高層化に対応するため、PC工法の研究及び設計施工を開始
昭和58年4月	ユニット事業部を設置し、ユニットバス・住宅設備機器の取付け工事を開始
昭和58年10月	ユニット事業部を分離し、全額出資子会社阿部窯業ユニット株式会社を東京都北区に設立(資本金5,000千円)
昭和59年3月	横浜市神奈川区に、タイル工事請負を目的として、全額出資子会社横浜阿部窯業株式会社を設立(資本金5,000千円)
昭和62年10月	近代的公司経営への転換を目的として、CI計画を導入し、「事業領域」「企業理念」を明確化
平成元年4月	本社を東京都足立区鹿浜3丁目3番3号(現所在地)に移転
平成元年11月	研修施設として、タイル技術工養成(技術工の基礎訓練及び技能向上訓練)のためのタイル技能研修所を埼玉県川口市に設置
平成3年4月	石材工事の請負を開始
平成4年3月	決算期を10月20日から3月31日に変更
平成4年4月	組織の整備と経営効率の向上を目的として、子会社4社を吸収合併し、商号を株式会社アベルコに変更(資本金99,700千円)
平成5年11月	WS事業部西東京支店を設置し、物流の合理化を目的とした、自動ラックシステムを導入
平成9年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年10月	温調技研株式会社を買収し、子会社とする
平成11年8月	株式会社ジャクソンジャパンを設立し、子会社とする
平成13年9月	決算期を3月31日から9月30日に変更
平成14年2月	株式会社ジャクソンジャパンを解散
平成15年1月	株式会社ジャクソンジャパンを清算
平成16年2月	温調ライフ株式会社は戸建住宅関連事業を買収し、事業規模が拡大したことにより連結対象とする
平成21年4月	温調ライフ株式会社は吸収分割及び第三者割当増資に伴い持分比率が低下したため連結対象から除外
平成22年4月	ジャスタック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年6月	東京都港区六本木に、オリジナル高級浴槽「アルティス」とオリジナルタイルブランド「マリスト」の複合ショールームを開設
平成24年6月	埼玉県川口市に施工技術レベルの維持向上を目的として、総合技術研修センターを開設

3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社アベルコ(当社)、連結子会社1社(温調技研株式会社)、非連結子会社1社(AVELCO VIETNAM Co., Ltd.)により構成されており、各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事及びこれらに関連する事業を行っております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

当企業集団を構成する各社の主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

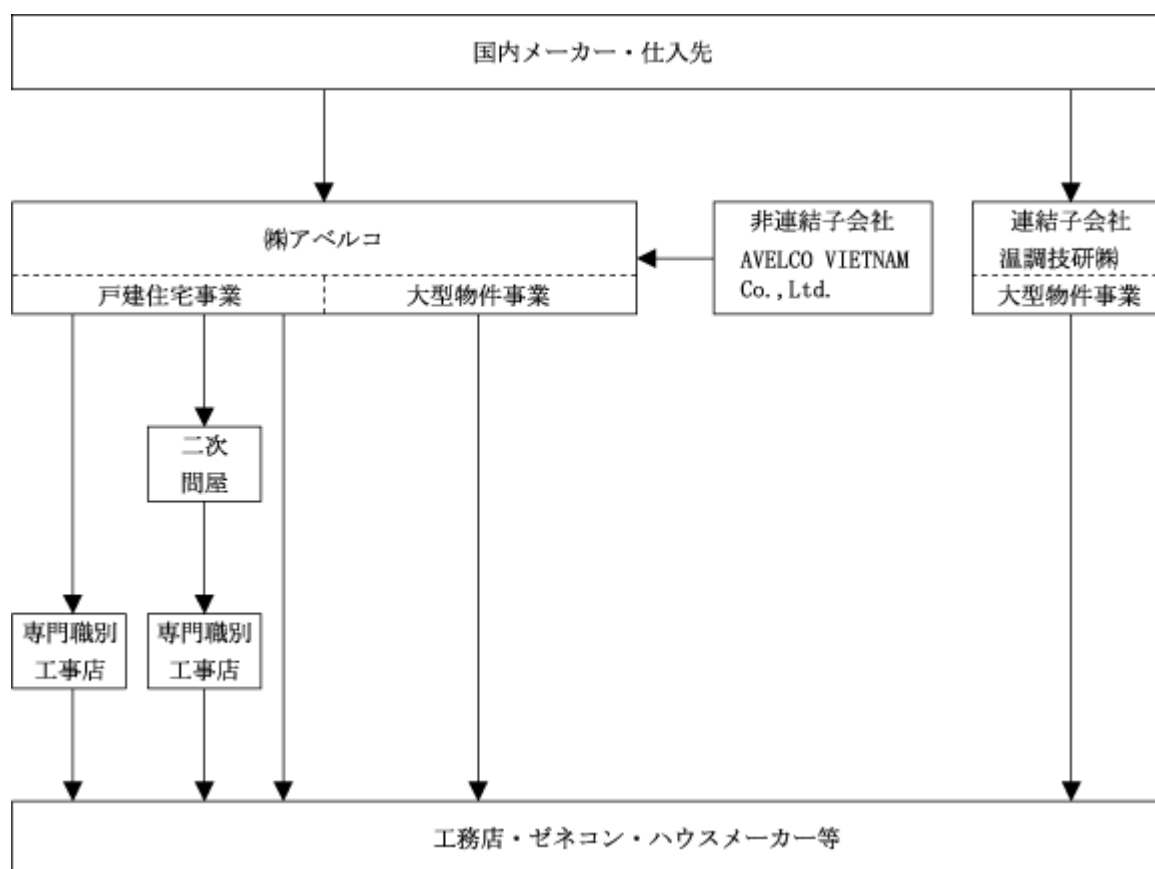
大型物件事業

当事業の内容は、ビル・マンション等の大型物件市場におけるタイル工事、住宅設備工事、石材工事、空調工事、衛生設備工事等であり、当社及び温調技研株式会社が行っております。

戸建住宅事業

当事業の内容は、戸建住宅市場における各種タイル及びその他関連商品、住宅関連の設備機器の販売及び工事であり、当社が行っております。

以上の企業集団等について図示するとおおむね次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 温調技研株式会社	東京都世田谷区	50,000	大型物件事業	100.0		役員の兼任...1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
大型物件事業	80	[6]
戸建住宅事業	427	[49]
全社(共通)	53	[9]
合計	560	[64]

- (注) 1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
536 [61]	38.1	11.1	5,206,007

- (注) 1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要を背景に設備投資や個人消費などの内需押し上げ効果により緩やかな回復傾向が続いているものの、長期化する円高の影響や世界経済の停滞懸念などもあり、先行き不透明な状況となりました。

住宅業界においては、低金利や政府の住宅促進策等により、住宅需要は底堅く推移したものの、昨年10月から12ヶ月間の新設住宅着工戸数は85万1千戸と依然水準は低く、本格的な回復には至りませんでした。

このような事業環境のなか、当社グループは、安定した受注基盤の確立のため、新規顧客開拓の強化に取り組みました。また、当社オリジナルタイル商品「マリスト」の商品力向上と提案営業力強化を図り受注拡大に努めました。さらに建材及び住宅設備の施工体制の強化を図るとともに、本年6月に「総合技術研修センター」を立ち上げ、「親切な仕事、よい仕事」をモットーに工事品質の向上に努めました。国家的な重要課題である再生可能エネルギーの取り組みについては、「環境エネルギー推進部」を立ち上げ太陽光発電システムを中心に従来以上に営業力と施工力の強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高456億55百万円と前連結会計年度に比べ23億76百万円（5.5%）の増収となりました。損益面では、売上高の増加及び経費削減強化や業務の効率化により、営業利益は6億88百万円と前連結会計年度に比べ2億78百万円（68.0%）の増益、経常利益は7億94百万円と前連結会計年度に比べ2億88百万円（57.0%）の増益、当期純利益は3億55百万円と前連結会計年度に比べ78百万円（28.3%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

大型物件事業

売上高は71億53百万円と前連結会計年度に比べ9億29百万円（14.9%）の増収、セグメント損失は2億41百万円（前連結会計年度は71百万円のセグメント損失）と2期連続の損失となりました。

タイル工事の売上高は31億50百万円（前期比17.1%増）となりました。商業施設や集合物件の増加により完成工事高は前年を上回りましたが、利益面では外注費の高騰などによりセグメント損失となりました。

住宅設備工事の売上高は40億2百万円（前期比13.3%増）となりました。集合物件向けのユニットバス工事の増加により完成工事高は順調でしたが、収納家具工事において不採算物件が増加したことによりセグメント損失となりました。

戸建住宅事業

売上高は385億1百万円と前連結会計年度に比べ14億46百万円(3.9%)の増収、セグメント利益は17億34百万円と前連結会計年度に比べ4億89百万円(39.3%)の増益となりました。

建材市場の売上高は、180億85百万円(前期比12.4%増)となりました。新設住宅着工戸数の回復を背景にオリジナルタイルブランド「マリスト」の販売強化をしたことにより、タイル販売が好調に推移しました。また、外壁工事についてもハウスメーカーを中心にタイル採用率が高まったことに加え、サイディング工事の受注を強化した結果、工事量は順調に増加しました。

住宅設備市場の売上高は、204億16百万円(前期比2.6%減)となりました。一段と競争が激化するなか、水回り商品をはじめとする取付け施工力を武器に安定した受注ができました。また、工事管理体制の向上や原価管理の徹底により、収益の改善が図れました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ4億45百万円減少し、45億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは77百万円の収入(前連結会計年度は13億90百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益7億61百万円の計上及び破産更生債権等の減少額1億75百万円、売上債権の増加額7億57百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億87百万円の支出(前連結会計年度は88百万円の支出)となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出3億26百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億35百万円の支出(前連結会計年度は1億12百万円の支出)となりました。これは主として、配当金の支払額1億27百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1)大型物件事業

(イ)受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	2,547,915	9.6	1,354,225	30.8
住宅設備工事	3,894,315	+ 19.2	1,950,674	5.3
合計	6,442,230	+ 5.8	3,304,900	17.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ)完成工事実績

当連結会計年度における完成工事実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	完成工事高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	3,150,619	+ 17.1
住宅設備工事	4,002,863	+ 13.3
合計	7,153,482	+ 14.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)戸建住宅事業

(イ)受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	9,780,021	+7.9	1,280,218	+7.5
住宅設備工事	17,268,316	1.9	1,707,142	12.3
合計	27,048,337	+1.4	2,987,360	4.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ)売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	売上高(千円)	前年同期比(%)
販売実績		
タイル及び関連商品	8,394,641	+13.3
住宅設備機器	2,908,530	13.9
合計	11,303,171	+4.8
完成工事実績		
タイル工事	9,690,675	+11.6
住宅設備工事	17,507,768	0.4
合計	27,198,443	+3.6
総合計	38,501,615	+3.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(ハ)商品仕入実績

部門	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
タイル及び関連商品	10,941,261	+9.9
住宅設備機器	15,876,072	1.5
合計	26,817,333	+2.9

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 タイル及び関連商品、住宅設備機器の商品仕入高の金額には、それぞれ完成工事原価又は未成工事支出金への振替高4,075,903千円、13,405,253千円が含まれております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持 工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
第57期	タイル工事	2,633,676	11,887,517	14,521,193	11,373,535	3,147,658	13.9	436,156	11,360,431
自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日	住宅設備工事	3,503,560	19,797,950	23,301,510	19,918,405	3,383,105	17.8	601,188	19,638,037
	計	6,137,236	31,685,468	37,822,704	31,291,940	6,530,763	15.9	1,037,345	30,998,468
第58期	タイル工事	3,147,658	12,328,081	15,475,739	12,841,295	2,634,444	12.0	316,664	12,721,803
自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日	住宅設備工事	3,383,105	19,720,098	23,103,203	20,102,364	3,000,839	23.9	716,064	20,217,240
	計	6,530,763	32,048,179	38,578,943	32,943,660	5,635,283	18.3	1,032,728	32,939,043

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高及び当期完成工事高に増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。

(ロ) 受注の方法

工事の受注方法は競争によっております。

(2)完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第57期 自平成22年10月1日 至平成23年9月30日	タイル工事	229,258	11,144,276	11,373,535
	住宅設備工事	261,577	19,656,827	19,918,405
	計	490,835	30,801,103	31,291,940
第58期 自平成23年10月1日 至平成24年9月30日	タイル工事	303,523	12,537,772	12,841,295
	住宅設備工事	257,306	19,845,057	20,102,364
	計	560,830	32,382,829	32,943,660

(注) 1 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

第57期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

鹿島建設(株) (仮称)大崎駅西口C地区開発計画 タイル工事
三井住友建設(株) (仮称)有明TT計画マンション工事 住宅設備工事
ホテルオルフェスタ/ペルワシントン、ホテルペルラ・
(有)丸文産業 トゥール タイル工事

第58期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

清水建設(株) 総合研究棟(環境・WPI棟)等建設工事 タイル工事
(株)大林組 衆議院新議員会館整備事業 住宅設備工事

2 第57期及び第58期ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 「官公庁」は、当社が建設業者から下請けとして受注したものであります。

(3)手持工事高(平成24年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
タイル工事	115,375	2,519,068	2,634,444
住宅設備工事	31,590	2,969,249	3,000,839
計	146,965	5,488,317	5,635,283

(注) 1 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

清水建設(株) 枚方関西医科大新学舎 タイル工事 平成25年1月予定
(株)大林組 (仮称)東雲キャナルコート地区(複合用地2街区) 平成25年3月予定
計画新築工事 住宅設備工事
(株)長谷工コーポレーション 三菱地所R他青戸7丁目(本体) タイル工事 平成25年5月予定

2 「官公庁」は、当社が建設業者から下請けとして受注したものであります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは次のような課題に取り組んでまいります。

当社グループは、「顧客づくりの継続」、「環境エネルギー分野の強化」、「取り扱い商材の拡充」、「施工管理品質の向上」、「業務の効率化」を中長期的な経営戦略の柱として、景気動向を注視しつつ、安定した事業拡大を目指しております。

当社の属する住宅業界においては、震災の復興需要を背景に消費税率変更前の先取り需要により緩やかな回復傾向が続くことが予想されます。しかしながら世界経済の停滞の長期化次第では、企業業績の下振れを招き、所得や雇用環境の悪化による住宅取得意欲の低下も予想され、先行きは依然楽観視できない状況であります。また、政府の住宅促進策や低金利の環境はあるものの新設住宅着工戸数の水準は依然として低く、競合先との競争は一段と激化することが予想されます。

このような事業環境のもと、戸建住宅事業については、「顧客づくりの継続」策として、「顧客なくして売上なし」をスローガンに継続して新規工務店開拓に取り組むとともに、地域に密着した営業展開を目指し、支店エリアにあるサテライト店の営業力強化に努めてまいります。

「環境エネルギー分野の強化」策として、当期に新設した「環境エネルギー推進部」を中心に、太陽熱温水器や今後期待の高い風力・地熱発電機などの商材や、産業向けの太陽光発電システムにも取り組みを開始し、一貫した責任施工体制を貫きつつ、取り扱い量の拡充を図ってまいります。

「取り扱い商材の拡充」策として、サイディング、木質建材、プレカット、サッシなどの取り扱い商品の一段の拡充を図り、顧客サービスの一層の向上に取り組んでまいります。

大型物件事業におけるタイル工事につきましては、平成20年に制定された10年ごとの全面打診検査の義務化などの要因により、集合住宅や商業施設のタイル使用率は一段と減少することが予想されます。それに伴う受注競争の激化に対応すべく、新工法や新商材の施工への取り組みを強化してまいります。また、職人不足の影響による外注費の高騰に対応するため、より厳格な原価管理及び工程管理の徹底を実施し、利益確保を図ってまいります。

大型物件向け住宅設備工事につきましては、集合住宅向けユニットバス工事を中心として、関連する水回り商材工事、収納家具工事にも注力し、地場ゼネコン市場の新規開拓に取り組んでまいります。また、水回り商材の施工図に関してアベルコベトナムの作図機能を積極的に活用し、コスト削減に努めてまいります。

「施工管理品質の向上」策については、当期にオープンした「総合技術研修センター」の有効活用を積極的に進め、専門技術工の育成やスキルアップ、さらに施工管理者の再教育を図り工事品質の向上に努めてまいります。

「業務の効率化」策として、平成23年10月に立ち上げた「業務センター」において、各支店の事務業務の集約やアベルコベトナムへの業務移管を推進し、作業の効率化を図り経費の削減に結びつけてまいります。また、先行して進めているアベルコベトナムでの戸建て向け水回り商材の施工図の作図を集合物件にも積極的に展開するとともに、タイル関連の数量積算や割付作図などへも展開し、経費の削減に向けた取り組みを推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年12月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)特定の仕入先への依存について

平成24年9月期の当社グループの連結ベースにおける商品及び材料仕入額の39.6%が株式会社LIXILからの仕入となっております。今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)当社グループの事業と業界及び市場の動向について

当社グループが属する業界は、いわゆる建設業界であり、そのなかでも当社グループは、タイル及び住宅設備機器・空調機器に関する「工事業」及び「商品販売事業」を二つの柱としております。当連結会計年度において連結売上高に占める「完成工事高」は、75.2%、「商品売上高」は24.8%であります。

このように当社グループは、建設業における専門工事を中核事業としております。このため業界の慣行等も併せて売上債権の回収管理を含む与信管理が経営上の重要な課題であります。当該課題に関して当社グループは、業界及び市場の動向にも絶えず注視し与信管理を徹底しておりますが、多額の不良債権が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、建設業界は、景気の変動及び政府の経済政策等の影響を強く受けやすい業界であり、市場のニーズに柔軟に対応できなければ当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3)法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)減損会計に伴うリスクについて

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産に対する減損会計により、減損処理が必要となった場合につきましては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)特約店契約

会社名	提携先	契約期間	主要取扱品目	契約内容
株式会社アベルコ(当社)	株式会社LIXIL	昭和56年4月21日以後1年ごとの自動更新	タイル及び住宅設備機器	特約店契約
株式会社アベルコ(当社)	株式会社ハウステック	平成8年5月1日以後1年ごとの自動更新	住宅機器製品	特約店契約
株式会社アベルコ(当社)	TOTO株式会社	平成11年4月1日以後1年ごとの自動更新	タイル及び住宅設備機器	特約店契約

(2)株式譲渡契約及び株式交換契約に係る基本合意に関する合意書

当社は、平成24年10月1日開催の取締役会で、株式会社インテルグローの株式取得に向けた基本合意に関する合意書を締結する旨を決議いたしました。これに基づき、当社、株式会社インテルグローとの間で、基本合意に関する合意書を締結いたしました。

なお、引き続き基本合意に基づいて協議を進め、平成25年2月を目途に株式譲渡契約及び株式交換契約を締結し、同月本件株式を取得する予定であり、平成25年5月を目途に株式交換を実施することにより同社を完全子会社化する予定であります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年12月21日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、貸倒引当金、完成工事補償引当金、退職給付引当金、工事損失引当金、有形・無形固定資産及び繰延税金資産の計上に関しましては重要な見積り及び判断を行っております。従いまして、実際の結果はこれらの見積り及び判断と異なる場合があります。業績に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億81百万円増加し、228億35百万円となりました。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が7億68百万円増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億54百万円増加し、95億27百万円となりました。これは主として、未払法人税等が1億86百万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億26百万円増加し、133億7百万円となりました。これは主として、利益剰余金が2億27百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

住宅市場においては、マンションや一戸建ての分譲住宅の新設住宅着工が平成22年度に212千戸、前年比で29.6%増と回復し、翌年も239千戸、24年上半年も去年同期比で2.3%増となっており、回復基調が続きました。それに伴い集合住宅物件の引き合いは増加し、大型物件事業については、タイル工事部門、住宅設備工事部門ともに売上高は増加しました。しかし、前期後半から当期首にかけて受注量の確保を優先したため、低利益での受注を余儀なくされたことに加え、当期は職人不足による外注費の高騰が発生し、損益面では非常に厳しい状況となりました。

戸建住宅市場については、市況の好転によりタイル販売及び外壁工事部門の売上高は前期比で大幅に増加しました。住宅設備部門においては、当社主要取り扱いメーカーのビルダー向け指定商品の変更による売上の減少が大きく、新規工務店やその他メーカースペックによる販売増加ではカバーできず、売上高は前期比で微減となりました。

このような経営環境のもと、売上高は456億55百万円と前連結会計年度に比べ23億76百万円(5.5%)の増収となりました。損益面では、営業利益は6億88百万円と前連結会計年度に比べ2億78百万円(68.0%)の増益、経常利益は7億94百万円と前連結会計年度に比べ2億88百万円(57.0%)の増益、当期純利益は3億55百万円と前連結会計年度に比べ78百万円(28.3%)の増益となりました。

売上高

売上高は456億55百万円と前連結会計年度に比べ23億76百万円(5.5%)の増収となりました。事業の種類別セグメントの内訳としましては、大型物件事業の売上高71億53百万円、戸建住宅事業の売上高385億1百万円となりました。

売上原価

売上原価は前連結会計年度の380億75百万円から20億71百万円増加して401億46百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ0.1ポイント減少して87.9%となりました。

売上総利益

売上総利益は前連結会計年度の52億3百万円から3億4百万円増加して55億8百万円となり、売上高に対する売上総利益の比率は前連結会計年度に比べ0.1ポイント増加して12.1%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の47億93百万円から26百万円増加して48億20百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度に比べ0.5ポイント減少して10.6%となりました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度の4億9百万円から2億78百万円増加して6億88百万円となり、売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント増加し1.5%となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は前連結会計年度の96百万円の収益(純額)から1億6百万円の収益(純額)となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度の5億6百万円から2億88百万円増加して7億94百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度に比べ0.5ポイント増加して1.7%となりました。

特別利益（損失）

特別利益（損失）は前連結会計年度の59百万円の利益（純額）から33百万円の損失（純額）となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の5億66百万円から1億95百万円増加して7億61百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額は前連結会計年度の2億89百万円から1億16百万円増加して4億6百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の2億76百万円から78百万円増加して3億55百万円となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

先行きについては、復興需要を背景に各種住宅取得促進政策や長期デフレによる低金利政策の継続に加え、消費税率改訂にともなう先行需要などにより、住宅投資は回復基調で推移すると予想されます。

大型物件事業のタイル工事については、マンション新設住宅着工戸数の回復を背景にタイル施工物件数が増加しており、採算面を重視した選別受注にシフトしております。住宅設備工事については、集合物件向けのユニットバス、キッチン等の受注は好調に推移しており、設備関連のリニューアル工事についても主要受注先が定着し、受注量は増加しております。

戸建住宅事業の建材市場については、新設住宅着工戸数の回復傾向によりタイル販売及び外壁工事の受注は前年に引き続き好調に推移しております。また近年注力しているサイディング工事については施工力の向上に伴い受注量は増加しており、利益率の改善も図られております。住宅設備市場については、昨年と同様に同業他社との厳しい競争が予想されますが、新規工務店開拓の徹底、戸建住宅関連の取り扱い商材拡充、営業エリアの拡大などの戦略に引き続き注力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ4億45百万円減少し、当連結会計年度末には45億67百万円となりました。

詳細につきましては、P8、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、重要な設備投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
首都圏特需営業本部 東京TS支店 (東京都足立区) 他4支店	大型物件事業 戸建住宅事業	事務所	123,162	-	397,810 (579.00)	-	6,489	527,461	107 [10]
営業統括本部 大阪支店 (大阪市西淀川区)	戸建住宅事業	事務所 倉庫	59,045	70	121,475 (390.67)	-	901	181,492	20 [2]
営業統括本部 千葉中央支店 (千葉市花見川区)	戸建住宅事業	事務所 倉庫	80,500	107	251,830 (1,821.00)	-	1,288	333,726	19 [5]
営業統括本部 西東京支店 (東京都 武蔵村山市)	戸建住宅事業	事務所 倉庫	47,681	149	714,563 (2,049.00)	-	4,221	766,615	17 [1]
営業統括本部 神奈川マリスト センター (横浜市瀬谷区)	戸建住宅事業	事務所 倉庫	75,634	0	677,018 (1,488.00)	-	751	753,404	- [-]
本社他 (東京都足立区)	大型物件事業 戸建住宅事業 全社共通	本社 機能	176,615	-	312,463 (582.11)	23,322	15,381	527,781	85 [9]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
5 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
6 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式(株)	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,704,960	10,704,960	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	10,704,960	10,704,960	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日(注)	1,784,160	10,704,960		896,350		848,923

(注) 株式分割(分割比率1:1.2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	13	51	12	2	1,535	1,619	-
所有株式数 (単元)	-	3,241	180	8,780	5,445	8	89,135	106,789	26,060
所有株式数 の割合(%)	-	3.03	0.17	8.21	5.09	0.01	83.49	100.00	-

(注) 1 自己株式81,204株は、「個人その他」に812単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阿部一成	東京都足立区	1,453	13.58
阿部哲二	東京都練馬区	1,245	11.64
阿部溢子	東京都足立区	1,047	9.78
アベルコ従業員持株会	東京都足立区鹿浜3-3-3	541	5.06
阿部太一	東京都足立区	519	4.85
阿部亮平	東京都足立区	519	4.85
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	262	2.45
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	250	2.34
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	234	2.19
橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	226	2.12
計	-	6,302	58.87

(注) 阿部哲二氏及びその共同所有者である阿部裕子氏から、平成24年12月17日付の大量保有報告書の変更報告書が提出(報告義務発生日平成24年12月13日)されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
阿部 哲二	東京都練馬区	321	3.00
阿部 裕子	東京都練馬区	110	1.03
計	-	431	4.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,200	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,597,700	105,977	同上
単元未満株式	普通株式 26,060	-	同上
発行済株式総数	10,704,960	-	-
総株主の議決権	-	105,977	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アベルコ	東京都足立区鹿浜3-3-3	81,200	-	81,200	0.76
計	-	81,200	-	81,200	0.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40	11
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	-	-	-	-
保有自己株式数	81,204	-	81,204	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を実施することを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、第58期におきましては、株主の皆様への安定配当を鑑み、1株につき14円（うち中間配当金6円）の配当を実施いたしました。この結果、当期は自己資本利益率2.7%、純資産配当率1.1%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、運転資金に充当する予定であり、それにより経営基盤の一層の強化を図り、業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年4月20日取締役会	63,742	6.00
平成24年12月20日定時株主総会	84,990	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	550	305	329	410	395
最低(円)	290	215	245	266	266

（注）最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	379	355	383	384	365	335
最低(円)	330	312	338	354	337	327

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		阿部 一成	昭和28年6月12日生	昭和52年4月 昭和54年2月 昭和59年1月 昭和62年1月 平成3年1月	丸与産業株式会社入社 阿部窯業株式会社(現当社)入社 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	1,453
専務取締役	営業統括本 部長	岡本 孝一	昭和28年6月4日生	昭和56年1月 平成4年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年12月 平成21年10月 平成21年12月 平成22年10月	三和商事株式会社(平成4年4月 阿部窯業株式会社(現当社)に吸 収合併)入社 当社WS事業部東京住設支店長 当社WS事業部住設担当部長 当社執行役員WS事業部住設担当 部長 当社執行役員WS事業部営業推進 部部長 当社執行役員WS事業部埼玉支店 長 当社常務取締役WS事業部埼玉支 店長 当社常務取締役WS事業部長 当社専務取締役WS事業部長 当社専務取締役営業統括本部長 (現任)	(注)2	6
常務取締役	営業統括本 部管掌	船橋 朗	昭和30年8月25日生	昭和51年4月 平成5年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成18年12月 平成21年10月 平成22年10月 平成24年4月	三和商事株式会社(平成4年4月 阿部窯業株式会社(現当社)に吸 収合併)入社 当社WS事業部西東京支店長 当社WS事業部東京支店長 当社執行役員WS事業部東京支店 長 当社常務取締役WS事業部東京支 店長 当社常務取締役WS事業部管掌兼 マリスト営業部長 当社常務取締役営業統括本部管 掌兼マリスト営業部長 当社常務取締役営業統括本部管 掌(現任)	(注)2	13
常務取締役	管理本部長	永澤 正博	昭和23年10月26日生	昭和46年4月 平成5年4月 平成10年4月 平成15年10月 平成18年10月 平成18年12月 平成19年12月 平成23年4月	株式会社東京都民銀行入行 同行東久留米支店長 同行個人ローン部長 当社入社 管理本部管理部長 当社執行役員管理本部管理部長 兼経理部長 当社常務取締役管理本部管理部 長兼経理部長 当社常務取締役管理本部長兼管 理部長、経理部長 当社常務取締役管理本部長(現 任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統括本部 管掌	高橋 正志	昭和29年3月8日生	昭和56年10月	三和商事株式会社(平成4年4月阿部窯業株式会社(現当社)に吸収合併)入社	(注)2	24
				平成4年4月	当社WS事業部群馬支店長		
				平成8年10月	当社WS事業部営業推進部建材担当課長		
				平成13年4月	当社執行役員WS事業部営業開発課部長		
				平成16年10月	当社執行役員WS事業部営業開発課部長兼営業推進部建材担当部長		
				平成17年10月	当社執行役員WS事業部神奈川支店長		
				平成20年10月	当社執行役員WS事業部建材担当部長		
				平成22年10月	当社執行役員営業統括本部建材担当部長		
				平成23年12月	当社常務取締役営業統括本部建材担当部長		
				平成24年4月	当社常務取締役営業統括本部管掌(現任)		
常勤監査役		佐藤 和男	昭和22年11月19日生	昭和46年4月	伊奈製陶株式会社(現株式会社I N A X)入社	(注)3	-
				昭和60年5月	同社西東京支社長		
				平成6年2月	同社四国支社長		
				平成16年4月	同社首都圏統括支社東京支社長		
				平成20年4月	当社内部監査室長		
				平成22年12月	当社常勤監査役(現任)		
監査役		川上 敏宏	昭和17年11月17日生	昭和42年4月	株式会社東京都民銀行入行	(注)3	-
				昭和63年4月	同行朝霞支店長		
				平成5年7月	同行池袋支店長		
				平成8年6月	同行取締役融資第三部長		
				平成12年7月	同行取締役執行役員第一本部長		
				平成13年6月	株式会社清泉ファミリー取締役社長		
				平成16年6月	株式会社アイ・アンド・イー取締役会長		
				平成17年6月	株式会社ティー・ビー・エム常勤監査役		
				平成22年12月	当社監査役(現任)		
監査役		田口 明	昭和29年2月13日生	平成5年4月	弁護士登録	(注)3	-
				平成6年6月	当社監査役(現任)		
計							1,498

(注)1 監査役川上敏宏及び田口明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、従業員、地域社会等広く社会から信頼され、今後共に成長を維持してゆくためには、健全で、透明性と効率性の高い経営体制を確立することが重要であると認識しており、そのためにコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題と位置付けており、適切なガバナンスを達成するためには、「コンプライアンス」と「情報公開」が必要であると考えております。そのため「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、「経営方針」や「コンプライアンス」に関する全社規模での意識の徹底を図ると同時に、特に基本的コンプライアンスが維持されているかどうかを点検する管理者を各部署で任命し、日常業務のなかでのコンプライアンスに対するモニタリングを実施しております。また同時に、投資家、顧客、従業員等全ての利害関係者に完全な情報公開を心掛け、経営の透明性維持を図っております。

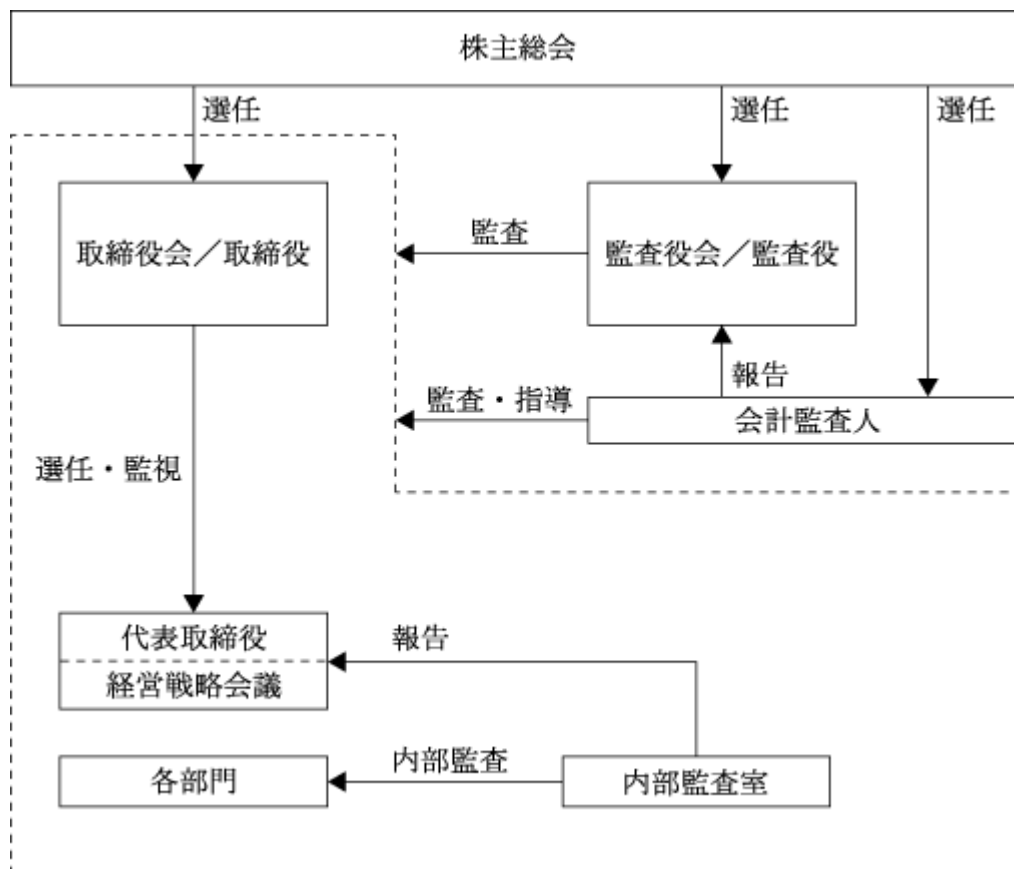
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の説明

取締役（5名）からなる取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の業務執行状況を監督する機関と位置付け、運営しております。また、執行役員制度を導入しており、機動的な業務執行体制の強化を図るとともに業務執行に対する責任の明確化を図っており、当社グループの重要経営方針・基本戦略の共有徹底を目的として執行役員（10名）からなる「経営戦略会議」を設けております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、経営の透明性をより高めるべく、監査役総数3名の内、社外監査役を過半数の2名としております。監査役は、社外監査役を含めて、この1年間に実施したすべての取締役会に出席しており、取締役の業務執行を十分に監査できる体制となっております。

(ロ) 会社の機関・内部統制の関係



(ハ) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の内部統制システムとしては、内部監査室（室員3名）を設置しており、取締役会において承認された監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施し、監査結果を取締役会及び監査役会に報告し、監査役会と連携をとって適法かつ適正に業務が行われていることを監査しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、総務部においてリスク情報の一元管理を行っております。管理本部、各事業本部の本部長が各事業部のリスクを管理し、定期的な意見交換を実施するとともに監査役会、会計監査人と相互連携を行っております。

役員報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 金	
取締役	103	103	-	-	-	6
監査役(社外 監査役を除く)	5	5	-	-	-	1
社外監査役	7	7	-	-	-	2

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

金額が重要でないため、記載しておりません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員報酬額は月額報酬として定め、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給されております。

なお、平成18年12月21日開催の第52期定時株主総会において取締役の報酬は年額3億円以内、監査役が年額10百万円以内、社外監査役が年額10百万円以内と決議いただいております。

内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

当社の内部監査は内部監査室員3名が担当しており、監査役及び会計監査人と連携し、社内各における業務処理体制が適正であるかのチェックをしております。また被監査部門の体制に不備指摘事項が認められた際には、当該指摘事項に対して再度フォロー監査を実施することでその実効性を高めております。監査内容については適時会計監査人への報告を行い、監査の内容及びその結果について問題がないかの検討会を実施しております。

(ロ) 監査役監査

当社の監査役は3名であり、そのうち2名が社外監査役であります。監査役監査は内部監査及び会計監査人と連携協議の上、年間5回の監査役会を遂行し、取締役会及びその他重要な社内会議に出席し幅広い観点から経営監視を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 当社において、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督、監視といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考えとしております。

社外監査役は利害関係のない中立的な立場から取締役会に出席し、取締役の職務執行の状況について必要な指摘や明確な説明を求めることにより、取締役への監視機能を発揮すると考えております。

(ロ) 当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、当社規模を勘案した場合、社外監査役により十分確保できると考えております。また当社の社外監査役2名につきましては、弁護士など2名を選任しており、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係には該当せず、その独立性を確保しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役(2名)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める範囲内となっております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	15銘柄
貸借対照表計上額の合計額	170,942千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)住生活グループ	23,055	50,329	取引関係の維持、強化のため
橋本総業(株)	49,600	49,550	取引関係の維持、強化のため
すてきナイスグループ(株)	100,000	17,000	取引関係の維持、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,893	15,205	取引関係の維持、強化のため
(株)大林組	11,907	4,608	取引関係の維持、強化のため
明和地所(株)	10,000	3,700	取引関係の維持、強化のため
(株)ノーリツ	1,115	1,985	取引関係の維持、強化のため
東建コーポレーション(株)	400	1,234	取引関係の維持、強化のため
(株)長谷工コーポレーション	23,408	1,147	取引関係の維持、強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
橋本総業(株)	54,560	51,832	取引関係の維持、強化のため
(株) L I X I L グループ	23,055	42,928	取引関係の維持、強化のため
(株) ラックランド	50,000	25,300	取引関係の維持、強化のため
すてきナイスグループ(株)	100,000	17,800	取引関係の維持、強化のため
(株) 三井住友フィナンシャル グループ	6,893	16,818	取引関係の維持、強化のため
(株) 大林組	11,907	4,238	取引関係の維持、強化のため
明和地所(株)	10,000	3,510	取引関係の維持、強化のため
(株) ノーリツ	1,385	1,906	取引関係の維持、強化のため
(株) 長谷工コーポレーション	29,997	1,499	取引関係の維持、強化のため
東建コーポレーション(株)	400	1,324	取引関係の維持、強化のため
T O T O(株)	1,694	972	取引関係の維持、強化のため
ダイキン工業(株)	252	511	取引関係の維持、強化のため
京浜急行電鉄(株)	136	100	取引関係の維持、強化のため

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

太陽A S G有限責任監査法人

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	新井 達哉
指定有限責任社員	業務執行社員	柴谷 哲朗
指定有限責任社員	業務執行社員	秋田 秀樹

(ロ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 7名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	1	27	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	27	1	27	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（I F R S）に関する指導、助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士が策定した監査計画に基づいて両方で協議し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続きを経て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,012,982	4,567,547
受取手形・完成工事未収入金等	9,892,405	5 10,661,019
有価証券	-	400,000
商品	392,976	441,468
未成工事支出金	4 978,915	4 947,954
材料貯蔵品	15,575	16,133
繰延税金資産	207,788	221,775
その他	355,347	353,238
貸倒引当金	169,192	80,040
流動資産合計	16,686,799	17,529,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,677,709	2 2,735,074
減価償却累計額	1,774,936	1,840,288
建物及び構築物(純額)	902,773	894,786
機械装置及び運搬具	34,573	37,930
減価償却累計額	31,815	33,458
機械装置及び運搬具(純額)	2,758	4,472
工具、器具及び備品	517,647	468,106
減価償却累計額	455,039	406,296
工具、器具及び備品(純額)	62,607	61,810
土地	2 3,083,306	2 3,083,306
リース資産	38,908	38,908
減価償却累計額	7,256	15,585
リース資産(純額)	31,651	23,322
建設仮勘定	-	935
有形固定資産合計	4,083,096	4,068,632
無形固定資産		
のれん	29,689	17,701
その他	158,547	145,136
無形固定資産合計	188,237	162,837
投資その他の資産		
投資有価証券	208,120	180,367
長期貸付金	9,891	1,205
繰延税金資産	149,749	68,689
その他	1 1,238,736	1 1,063,766
貸倒引当金	411,053	241,540
投資その他の資産合計	1,195,443	1,074,488
固定資産合計	5,466,777	5,305,958
資産合計	22,153,576	22,835,056

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 4,402,393	2 4,294,780
ファクタリング未払金	2,946,146	3,004,867
リース債務	8,329	8,329
未払法人税等	69,980	256,587
未成工事受入金	294,178	305,395
完成工事補償引当金	8,954	7,990
工事損失引当金	4 44,005	4 35,249
その他	624,114	923,349
流動負債合計	8,398,101	8,836,549
固定負債		
リース債務	24,710	16,381
退職給付引当金	90,739	104,610
役員退職慰労引当金	9,030	10,350
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
その他	504,369	513,921
固定負債合計	674,679	691,093
負債合計	9,072,781	9,527,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,923	848,923
利益剰余金	11,347,942	11,575,555
自己株式	32,891	32,903
株主資本合計	13,060,323	13,287,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,471	19,487
その他の包括利益累計額合計	20,471	19,487
純資産合計	13,080,795	13,307,413
負債純資産合計	22,153,576	22,835,056

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
売上高	43,278,680	45,655,098
売上原価	¹ 38,075,365	¹ 40,146,911
売上総利益	5,203,314	5,508,187
販売費及び一般管理費	² 4,793,886	² 4,820,158
営業利益	409,428	688,028
営業外収益		
受取利息	74,378	72,202
受取配当金	4,733	8,271
受取保険金	2,953	4,195
不動産賃貸料	19,198	20,765
その他	13,435	20,327
営業外収益合計	114,699	125,763
営業外費用		
支払利息	6,868	7,632
支払手数料	10,905	11,279
その他	77	-
営業外費用合計	17,851	18,912
経常利益	506,276	794,880
特別利益		
貸倒引当金戻入額	99,436	-
特別利益合計	99,436	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 8,857	³ 1,955
固定資産売却損	-	⁴ 19
投資有価証券評価損	1,346	-
雇用調整支出金	25,288	31,542
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,126	-
特別損失合計	39,618	33,517
税金等調整前当期純利益	566,093	761,362
法人税、住民税及び事業税	171,002	335,926
法人税等調整額	118,417	70,337
法人税等合計	289,420	406,263
少数株主損益調整前当期純利益	276,673	355,099
当期純利益	276,673	355,099

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	276,673	355,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,227	983
その他の包括利益合計	9,227	983
包括利益	285,900	354,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285,900	354,115
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	896,350	896,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896,350	896,350
資本剰余金		
当期首残高	848,923	848,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	848,923	848,923
利益剰余金		
当期首残高	11,177,507	11,347,942
当期変動額		
剰余金の配当	106,238	127,485
当期純利益	276,673	355,099
当期変動額合計	170,434	227,613
当期末残高	11,347,942	11,575,555
自己株式		
当期首残高	32,857	32,891
当期変動額		
自己株式の取得	33	11
当期変動額合計	33	11
当期末残高	32,891	32,903
株主資本合計		
当期首残高	12,889,922	13,060,323
当期変動額		
剰余金の配当	106,238	127,485
当期純利益	276,673	355,099
自己株式の取得	33	11
当期変動額合計	170,401	227,602
当期末残高	13,060,323	13,287,925

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,243	20,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,227	983
当期変動額合計	9,227	983
当期末残高	20,471	19,487
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,243	20,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,227	983
当期変動額合計	9,227	983
当期末残高	20,471	19,487
純資産合計		
当期首残高	12,901,166	13,080,795
当期変動額		
剰余金の配当	106,238	127,485
当期純利益	276,673	355,099
自己株式の取得	33	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,227	983
当期変動額合計	179,628	226,618
当期末残高	13,080,795	13,307,413

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	566,093	761,362
減価償却費	148,226	160,852
のれん償却額	11,988	11,988
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,126	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	190,747	258,665
役員退職慰労引当金及び未払金の増減額（ は減少）	1,020	1,320
工事損失引当金の増減額（ は減少）	60,902	8,756
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25,104	13,871
受取利息及び受取配当金	79,111	80,474
支払利息	6,868	7,632
売上債権の増減額（ は増加）	887,207	757,396
破産更生債権等の増減額（ は増加）	129,174	175,643
たな卸資産の増減額（ は増加）	257,945	18,089
その他の流動資産の増減額（ は増加）	7,513	30,643
仕入債務の増減額（ は減少）	26,519	51,715
その他の流動負債の増減額（ は減少）	19,702	140,173
その他	79,961	88,032
小計	1,612,702	155,136
利息及び配当金の受取額	79,180	80,489
利息の支払額	6,412	7,632
法人税等の支払額	299,102	154,715
法人税等の還付額	3,826	4,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,390,193	77,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	51,314	104,177
有形固定資産の売却による収入	5,743	30
無形固定資産の取得による支出	47,381	35,833
投資有価証券の取得による支出	863	326,511
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
貸付けによる支出	67,195	1,376
貸付金の回収による収入	26,540	33,350
その他	46,273	2,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,196	387,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	33	11
配当金の支払額	106,357	127,488
その他	5,868	8,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,259	135,829
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,189,737	445,435
現金及び現金同等物の期首残高	3,823,245	5,012,982
現金及び現金同等物の期末残高	5,012,982	4,567,547

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

温調技研株式会社

(2) 非連結子会社名

AVELCO VIETNAM Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社又は関連会社はありません。なお、非連結子会社1社は小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 未成工事支出金

個別法による原価法

c 材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4年
その他	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の支出に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社（温調技研株式会社）においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しております。）

その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

15年で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成25年10月1日以降開始する連結会計年度の期末より適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
その他(関係会社株式)	9,813千円	9,813千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物	362,575千円	339,934千円
土地	2,300,671千円	2,300,671千円
合計	2,663,247千円	2,640,606千円

(ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
支払手形・工事未払金等	138,218千円	161,501千円

3 特定融資枠契約(借手側)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
未成工事支出金	18,024千円	17,101千円

5 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	-千円	257,822千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	60,902千円	8,756千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
運賃及び荷造費	301,385千円	317,708千円
給料及び手当	1,900,290千円	1,861,176千円
退職給付費用	240,222千円	236,114千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,920千円	1,320千円
賞与	440,586千円	491,500千円
貸倒引当金繰入額	20,890千円	2,006千円
減価償却費	131,484千円	144,234千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	5,575千円	9千円
機械装置及び運搬具	48千円	72千円
工具、器具及び備品	3,234千円	1,873千円
計	8,857千円	1,955千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	-千円	19千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	4,248千円
税効果調整前	4,248千円
税効果額	3,264千円
その他有価証券評価差額金	983千円
その他の包括利益合計	983千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,704,960	-	-	10,704,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,064	100	-	81,164

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	63,743	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月17日
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	42,495	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,742	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,704,960	-	-	10,704,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	81,164	40	-	81,204

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	63,742	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	63,742	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,990	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,012,982千円	4,567,547千円
現金及び現金同等物	5,012,982千円	4,567,547千円

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式、債券であります。これらは金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価の把握することで、リスク軽減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及びファクタリング未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,012,982	5,012,982	-
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等（ ）	9,724,234	9,724,234	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,015	50,120	104
其他有価証券	152,759	152,759	-
資産計	14,939,992	14,940,097	104
(1) 支払手形・工事未払金等	4,402,393	4,402,393	-
(2) ファクタリング未払金	2,946,146	2,946,146	-
負債計	7,348,539	7,348,539	-

（ ）受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、及び(2)受取手形、完成工事未収入金等

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値によっております。

負債

(1) 支払手形、工事未払金等、及び(2)ファクタリング未払金

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,345

非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどが出来ず、時価を把握することが困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	5,012,982	-	-	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,724,234	-	-	-
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	-	50,015	-	-
合計	14,737,217	50,015	-	-

当連結会計年度(平成24年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、比較的安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式、債券であります。これらは金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価の把握することで、リスク軽減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及びファクタリング未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,567,547	4,567,547	-
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等（ ）	10,572,431	10,572,431	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	400,000	400,000	-
その他有価証券	175,022	175,022	-
資産計	15,715,001	15,715,001	-
(1) 支払手形・工事未払金等	4,294,780	4,294,780	-
(2) ファクタリング未払金	3,004,867	3,004,867	-
負債計	7,299,648	7,299,648	-

() 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形、完成工事未収入金等

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は、取引金融機関から提供された価格に基づいて算出しております。

負債

(1) 支払手形、工事未払金等、及び(2) ファクタリング未払金

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,345

非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどが出来ず、時価を把握することが困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,567,547	-	-	-
(2) 受取手形・完成工事未収入 金等	10,572,431	-	-	-
(3) 投資有価証券				
満期保有目的の債券	400,000	-	-	-
合計	15,539,979	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年9月30日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	50,015	50,120	104
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	50,015	50,120	104
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	50,015	50,120	104

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	107,817	63,949	43,867
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	107,817	63,949	43,867
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	44,942	53,720	8,777
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	44,942	53,720	8,777
合計	152,759	117,669	35,090

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損1,346千円を計上しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,345千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	400,000	400,000	-
小計	400,000	400,000	-
合計	400,000	400,000	-

2 その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	144,769	105,918	38,850
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	144,769	105,918	38,850
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	30,253	36,915	6,662
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	30,253	36,915	6,662
合計	175,022	142,834	32,187

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,345千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
年金資産の額(千円)	48,731,331	46,609,477
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	56,866,951	55,602,183
差引額(千円)	8,135,619	8,992,705

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
株式会社アベルコ	7.52%	7.71%
温調技研株式会社	0.98%	0.90%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 5,204,720千円、当連結会計年度 4,613,824千円)及び別途積立金(前連結会計年度990,464千円、当連結会計年度1,778,000千円)並びに資産評価調整加算額(前連結会計年度 3,921,364千円、当連結会計年度643,000千円)、繰越不足金(当連結会計年度 3,243,881千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(1)退職給付債務(千円)	1,468,986	1,681,029
(2)年金資産(千円)	1,153,181	1,243,473
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	315,805	437,556
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	244,891	349,673
(5)未認識過去勤務債務(千円)	19,826	16,728
(6)合計((3)+(4)+(5))(千円)	90,739	104,610
(7)前払年金費用(千円)	-	-
(8)退職給付引当金(千円)	90,739	104,610

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
(1)勤務費用(千円)(注)	244,830	238,765
(2)利息費用(千円)	26,984	28,826
(3)期待運用収益(千円)	22,127	23,063
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,747	22,251
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,098	3,098
小計(千円)	270,335	263,682
(6)その他(千円)	45,451	46,183
合計(千円)	315,787	309,865

(注)「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
2.0%	1.4%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
2.0%	1.4%

(4)過去勤務債務の額の処理年数

10年(その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。)

(5)数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
未払賞与	148,307千円	153,771千円
未払事業税	7,488千円	19,723千円
貸倒引当金	121,076千円	45,875千円
役員退職慰労未払金	18,652千円	17,415千円
役員退職慰労引当金	3,792千円	3,839千円
退職給付引当金	36,931千円	37,241千円
投資有価証券評価損	35,898千円	31,399千円
その他	63,420千円	60,372千円
繰延税金資産小計	435,567千円	369,639千円
評価性引当額	56,778千円	62,228千円
繰延税金資産合計	378,788千円	307,411千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,965千円	12,700千円
その他	5,285千円	4,245千円
繰延税金負債合計	21,250千円	16,945千円
繰延税金資産の純額	357,537千円	290,465千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	207,788千円	221,775千円
固定資産 - 繰延税金資産	149,749千円	68,689千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%	5.5%
評価性引当額の増減	1.8%	1.9%
住民税均等割等	3.3%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
その他	1.1%	2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%	53.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年10月1日から平成27年9月30日までのものは38.0%、平成27年10月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が27,490千円減少し、法人税等調整額が28,396千円、その他有価証券評価差額金が905千円、それぞれ増加しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大型物件事業、戸建住宅事業及び各事業に付帯関連する事業を営んでおり、当社及び連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として事業活動を展開しており、取締役会において、業績管理を行っております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、当該事業セグメントのうち集約基準並びに量的基準を満たした「大型物件事業」及び「戸建住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

大型物件事業.....ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事
戸建住宅事業.....戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・太陽光発電システム・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,223,582	37,055,097	43,278,680	-	43,278,680
セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,009	60,840	74,849	74,849	-
計	6,237,591	37,115,937	43,353,529	74,849	43,278,680
セグメント利益又は 損失()	71,842	1,245,032	1,173,189	763,761	409,428
セグメント資産	3,109,043	12,711,916	15,820,959	6,332,616	22,153,576
その他の項目					
減価償却費	6,758	54,421	61,180	87,046	148,226
のれんの償却額	11,988	-	11,988	-	11,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,281	87,917	94,198	12,183	106,382

(注) 1 セグメント利益の調整額763,761円はセグメント間取引消去1,590千円と各報告セグメントに配分して
いない全社費用765,351千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用
であります。

2 セグメント資産の調整額6,332,616千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及
び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表計上額 (注) 3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,153,482	38,501,615	45,655,098	-	45,655,098
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,135	50,468	55,603	55,603	-
計	7,158,618	38,552,084	45,710,702	55,603	45,655,098
セグメント利益又は 損失（ ）	241,911	1,734,902	1,492,991	804,962	688,028
セグメント資産	3,560,907	13,064,111	16,625,018	6,210,038	22,835,056
その他の項目					
減価償却費	6,051	60,965	67,016	93,835	160,852
のれんの償却額	11,988	-	11,988	-	11,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,730	124,681	133,411	15,671	149,082

(注) 1 セグメント利益の調整額804,962千円はセグメント間取引消去0千円と各報告セグメントに配分していない
 全社費用804,963千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用で
 あります。

2 セグメント資産の調整額6,210,038千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及
 び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	11,988	-	11,988	-	11,988
当期末残高	29,689	-	29,689	-	29,689

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	11,988	-	11,988	-	11,988
当期末残高	17,701	-	17,701	-	17,701

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区	-	弁護士	(被所有)直接 11.87	当社代表取締役の近親者	法律問題の相談・処理	10,572	-	-

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 弁護士報酬規程を勘案して、決定しております。
(2) 一般取引と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区	-	弁護士	(被所有)直接 11.75	当社代表取締役の近親者	法律問題の相談・処理	11,336	未払費用	233

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 弁護士報酬規程を勘案して、決定しております。
(2) 一般取引と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	1,231円27銭	1,252円61銭
1株当たり当期純利益金額	26円04銭	33円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
当期純利益(千円)	276,673	355,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	276,673	355,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,623	10,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,246,058	23,858,826	33,721,193	45,655,098
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	84,175	541,686	462,271	761,362
四半期(当期)純利益金額 (千円)	6,829	285,758	204,162	355,099
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.64	26.90	19.22	33.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.64	26.26	7.68	14.21

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,443,974	4,036,083
受取手形	2,223,938	⁶ 2,739,688
売掛金	³ 1,528,177	³ 1,472,412
完成工事未収入金	5,944,168	6,033,530
有価証券	-	400,000
商品	392,976	441,468
未成工事支出金	⁵ 968,361	⁵ 943,191
材料貯蔵品	15,575	16,133
前渡金	11,379	14,202
前払費用	88,392	94,311
繰延税金資産	200,423	211,956
短期貸付金	56,329	56,595
未収入金	³ 109,571	³ 107,404
その他	74,012	68,558
貸倒引当金	168,257	77,099
流動資産合計	15,889,022	16,558,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1, 2} 2,519,647	^{1, 2} 2,577,012
減価償却累計額	1,656,178	1,719,483
建物(純額)	863,469	857,529
構築物	147,779	147,779
減価償却累計額	107,751	110,711
構築物(純額)	40,028	37,068
車両運搬具	34,573	37,930
減価償却累計額	31,815	33,458
車両運搬具(純額)	2,758	4,472
工具、器具及び備品	505,578	456,038
減価償却累計額	443,275	394,458
工具、器具及び備品(純額)	62,303	61,579
土地	¹ 3,026,448	¹ 3,026,448
リース資産	38,908	38,908
減価償却累計額	7,256	15,585
リース資産(純額)	31,651	23,322
建設仮勘定	-	935
有形固定資産合計	4,026,659	4,011,355
無形固定資産		
ソフトウェア	121,080	121,923
電話加入権	22,260	22,260
その他	15,206	952
無形固定資産合計	158,547	145,136

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	147,395	170,942
関係会社株式	676,936	676,936
出資金	480	480
長期貸付金	9,891	1,205
破産更生債権等	613,256	443,623
長期前払費用	596	508
繰延税金資産	135,997	62,336
敷金及び保証金	554,684	556,896
その他	33,216	33,915
貸倒引当金	396,793	233,291
投資その他の資産合計	1,775,660	1,713,555
固定資産合計	5,960,867	5,870,047
資産合計	21,849,890	22,428,486
負債の部		
流動負債		
支払手形	873,032	883,231
買掛金	2,410,300	2,256,735
工事未払金	1,002,883	942,891
ファクタリング未払金	2,946,146	3,004,867
リース債務	8,329	8,329
未払金	15,875	176,413
未払法人税等	69,800	249,200
未払費用	560,700	654,648
未成工事受入金	183,190	212,544
完成工事補償引当金	8,954	7,990
工事損失引当金	44,005	35,249
その他	27,750	62,708
流動負債合計	8,150,968	8,494,809
固定負債		
リース債務	24,710	16,381
退職給付引当金	90,739	104,610
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
長期預り保証金	492,714	503,598
その他	11,655	10,323
固定負債合計	665,649	680,743
負債合計	8,816,618	9,175,553

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金		
資本準備金	848,923	848,923
資本剰余金合計	848,923	848,923
利益剰余金		
利益準備金	224,087	224,087
その他利益剰余金		
別途積立金	10,250,000	10,250,000
繰越利益剰余金	826,206	1,046,079
利益剰余金合計	11,300,294	11,520,166
自己株式	32,891	32,903
株主資本合計	13,012,676	13,232,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,595	20,395
評価・換算差額等合計	20,595	20,395
純資産合計	13,033,271	13,252,932
負債純資産合計	21,849,890	22,428,486

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
商品売上高	10,846,480	11,351,464
完成工事高	31,291,940	32,943,660
売上高合計	42,138,421	44,295,124
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	367,724	392,976
当期商品仕入高	26,072,229	26,817,333
小計	26,439,953	27,210,309
他勘定振替高	¹ 17,116,387	¹ 17,481,156
商品期末たな卸高	392,976	441,468
商品売上原価	8,930,589	9,287,684
完成工事原価	² 28,154,934	² 29,661,365
売上原価合計	37,085,524	38,949,050
売上総利益	5,052,897	5,346,073
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	301,385	317,708
広告宣伝費	65,610	57,880
役員報酬	115,661	116,574
給料及び手当	1,839,756	1,815,304
賞与	433,531	483,782
退職給付費用	229,854	227,152
法定福利費	288,691	295,649
旅費及び交通費	95,754	101,320
通信費	104,337	96,943
賃借料	229,227	228,598
事務費	102,645	96,640
租税公課	71,969	72,078
貸倒引当金繰入額	16,702	-
減価償却費	132,136	145,074
その他	600,313	624,880
販売費及び一般管理費合計	4,627,580	4,679,588
営業利益	425,317	666,485

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外収益		
受取利息	73,732	71,833
受取配当金	4,439	8,029
受取保険金	2,953	4,195
不動産賃貸料	19,078	20,675
貸倒引当金戻入額	-	1,158
その他	14,684	16,211
営業外収益合計	114,888	122,103
営業外費用		
支払利息	6,836	7,617
支払手数料	10,905	11,279
その他	77	-
営業外費用合計	17,818	18,897
経常利益	522,387	769,691
特別利益		
貸倒引当金戻入額	99,436	-
特別利益合計	99,436	-
特別損失		
固定資産除却損	3 8,857	3 1,955
固定資産売却損	-	4 19
雇用調整支出金	25,288	31,542
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,126	-
特別損失合計	38,272	33,517
税引前当期純利益	583,551	736,173
法人税、住民税及び事業税	170,614	323,924
法人税等調整額	115,882	64,891
法人税等合計	286,497	388,816
当期純利益	297,054	347,357

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		21,328,877	75.8	22,144,664	74.6
外注加工費		5,293,193	18.8	5,920,079	20.0
経費 (うち人件費)		1,532,863 (829,099)	5.4	1,596,622 (821,839)	5.4
当期完成工事原価		28,154,934	100.0	29,661,365	100.0

(注) 原価計算の方法は実際原価に基づく個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	896,350	896,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896,350	896,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	848,923	848,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	848,923	848,923
資本剰余金合計		
当期首残高	848,923	848,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	848,923	848,923
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	224,087	224,087
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	224,087	224,087
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,250,000	10,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,250,000	10,250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	635,391	826,206
当期変動額		
剰余金の配当	106,238	127,485
当期純利益	297,054	347,357
当期変動額合計	190,815	219,872
当期末残高	826,206	1,046,079
利益剰余金合計		
当期首残高	11,109,478	11,300,294
当期変動額		
剰余金の配当	106,238	127,485
当期純利益	297,054	347,357
当期変動額合計	190,815	219,872
当期末残高	11,300,294	11,520,166

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	32,857	32,891
当期変動額		
自己株式の取得	33	11
当期変動額合計	33	11
当期末残高	32,891	32,903
株主資本合計		
当期首残高	12,821,894	13,012,676
当期変動額		
剰余金の配当	106,238	127,485
当期純利益	297,054	347,357
自己株式の取得	33	11
当期変動額合計	190,781	219,860
当期末残高	13,012,676	13,232,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,945	20,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,650	199
当期変動額合計	8,650	199
当期末残高	20,595	20,395
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,945	20,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,650	199
当期変動額合計	8,650	199
当期末残高	20,595	20,395
純資産合計		
当期首残高	12,833,839	13,033,271
当期変動額		
剰余金の配当	106,238	127,485
当期純利益	297,054	347,357
自己株式の取得	33	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,650	199
当期変動額合計	199,432	219,660
当期末残高	13,033,271	13,252,932

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～50年
車両運搬具	4年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の支出に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しております。）

その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」は遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
建物	362,575千円	339,934千円
土地	2,300,671千円	2,300,671千円
合計	2,663,247千円	2,640,606千円

(ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
買掛金	132,637千円	159,961千円
工事未払金	5,581千円	1,540千円
合計	138,218千円	161,501千円

2 圧縮記帳

過年度に取得した資産のうち国庫補助金等によって取得した資産については国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
建物	43,218千円	43,218千円

3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
流動資産		
売掛金	11,128千円	5,346千円
未収入金	4,457千円	2,594千円
流動負債		
買掛金	2,370千円	395千円

4 特定融資枠契約(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
未成工事支出金	18,024千円	17,101千円

6 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形	- 千円	257,822千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高は、材料費への振替であります。

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	60,902千円	8,756千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	5,575千円	9千円
車両運搬具	48千円	72千円
工具、器具及び備品	3,234千円	1,873千円
計	8,857千円	1,955千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
車両運搬具	- 千円	19千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,064	100	-	81,164

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,164	40	-	81,204

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額676,936千円、当事業年度の貸借対照表計上額676,936千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
未払賞与	141,427千円	146,799千円
未払事業税	7,488千円	19,000千円
貸倒引当金	115,027千円	41,803千円
役員退職慰労未払金	18,652千円	17,415千円
退職給付引当金	36,931千円	37,241千円
投資有価証券評価損	35,898千円	31,399千円
その他	59,115千円	56,558千円
繰延税金資産小計	414,540千円	350,218千円
評価性引当額	56,778千円	58,389千円
繰延税金資産合計	357,762千円	291,829千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,055千円	13,291千円
その他	5,285千円	4,245千円
繰延税金負債合計	21,341千円	17,536千円
繰延税金資産の純額	336,420千円	274,292千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	200,423千円	211,956千円
固定資産 - 繰延税金資産	135,997千円	62,336千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%	5.6%
評価性引当額の増減	1.7%	1.4%
住民税均等割等	3.1%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
その他	0.5%	2.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	49.1%	52.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年10月1日から平成27年9月30日までのものは38.0%、平成27年10月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は22,240千円減少し、法人税等調整額が23,185千円、その他有価証券評価差額金が944千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	1,226円80銭	1,247円48銭
1株当たり当期純利益金額	27円96銭	32円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益(千円)	297,054	347,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	297,054	347,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,623	10,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	橋本総業(株)	54,560	51,832
		(株)L I X I Lグループ	23,055	42,928
		(株)ラックランド	50,000	25,300
		すてきナイスグループ(株)	100,000	17,800
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,893	16,818
		(株)大林組	11,907	4,238
		明和地所(株)	10,000	3,510
		新井窯業(株)	44	2,200
		(株)ノーリツ	1,385	1,906
		(株)長谷工コーポレーション	29,997	1,499
		その他(5銘柄)	202,483	2,908
		計	490,325	170,942

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	合同運用指定金銭信託 Regista	1	100,000
		合同運用指定金銭信託 スタートラス トA	100	100,000
		信託受益権 黒崎播磨(株)	100,000,000	100,000
		信託受益権 芙蓉総合リース(株)	100,000,000	100,000
		計	200,000,101	400,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	2,577,012	1,719,483	64,311	857,529
構築物	-	-	-	147,779	110,711	2,960	37,068
車両及び運搬具	-	-	-	37,930	33,458	4,373	4,472
工具、器具及び備品	-	-	-	456,038	394,458	33,794	61,579
リース資産	-	-	-	38,908	15,585	8,329	23,322
土地	-	-	-	3,026,448	-	-	3,026,448
建設仮勘定	-	-	-	935	-	-	935
有形固定資産計	-	-	-	6,285,053	2,273,698	113,769	4,011,355
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	259,681	137,758	47,209	121,923
電話加入権	-	-	-	22,260	-	-	22,260
その他	-	-	-	5,000	4,047	714	952
無形固定資産計	-	-	-	286,941	141,805	47,923	145,136
長期前払費用	1,768	-	-	1,768	1,260	88	508

- (注) 1 有形固定資産の増加額及び減少額が有形固定資産総額の100分の5以下のため、有形固定資産に係る記載のうち「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、無形固定資産に係る記載のうち「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	565,050	202,775	264,845	192,590	310,390
完成工事補償引当金	8,954	7,990	8,954	-	7,990
工事損失引当金	44,005	35,249	44,005	-	35,249

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額177,698千円及び貸倒懸念債権の回収等による戻入額14,891千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	55,063
預金	
当座預金	3,652,620
普通預金	317,366
別段預金	11,033
小計	3,981,020
合計	4,036,083

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)長谷工コーポレーション	283,630
(株)ハセック	271,440
(株)鴻池組	108,172
明和地所住宅流通(株)	80,465
(株)行徳タイル	80,343
その他	1,915,637
合計	2,739,688

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年10月	853,572
11月	688,945
12月	675,686
平成25年 1月	453,083
2月	55,944
3月以降	12,456
合計	2,739,688

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)住宅資材センター	38,382
ポラスハウジング協同組合	37,190
(株)行徳タイル	30,285
(株)タイレック	29,893
(株)スマイル本田	22,788
その他	1,313,873
合計	1,472,412

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
1,528,177	11,919,037	11,974,801	1,472,412	89.1	46.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	575,303
三井ホーム(株)	192,568
パナホーム(株)	180,249
大和ハウス工業(株)	164,392
(株)ハセック	142,077
その他	4,778,938
合計	6,033,530

(ロ) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成24年9月期計上額	6,033,530
合計	6,033,530

ホ 商品

品目	金額(千円)
タイル及び関連商品	317,442
住宅設備機器	124,025
合計	441,468

ヘ 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
968,361	29,636,195	29,661,365	943,191

期末残高の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(千円)
材料費	739,441
外注費	154,065
経費	49,684
(うち人件費)	(25,574)
合計	943,191

ト 材料貯蔵品

品目	金額(千円)
タイル及び関連商品	9,616
住宅設備機器	6,517
合計	16,133

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セラムフクイ	84,274
ニッタイ工業(株)	75,820
橋本総業(株)	68,334
(株)アドヴァン	59,275
ポラテック(株)	54,683
その他	540,844
合計	883,231

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年10月	233,585
11月	163,432
12月	182,808
平成25年 1月	168,861
2月	134,543
合計	883,231

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)LIXIL	908,249
TOTO(株)	139,358
アール・ジー(株)	79,510
ナイス(株)	74,604
ヤマハリビングテック(株)	55,666
その他	999,345
合計	2,256,735

ハ 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)LIXIL	218,220
(株)ダイナワン	27,563
タカラスタンドード(株)	19,578
(株)キープ	19,484
(株)セラビルド	10,940
その他	647,103
合計	942,891

ニ ファクタリング未払金

相手先	金額(千円)
グローバルファクタリング(株)	3,004,867
合計	3,004,867

ホ 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への 振替額(千円)	期末残高(千円)
183,190	34,855,712	34,826,357	212,544

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他の止むを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.avelco.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第57期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年12月16日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年12月16日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第58期第1四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日関東財務局長に提出

第58期第2四半期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年5月14日関東財務局長に提出

第58期第3四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年10月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月21日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	井	達	哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	谷	哲	朗
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	田	秀	樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アベルコ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アベルコの平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アベルコが平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月21日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アベルコの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。